

平成 28 年度厚生労働省科学研究費補助(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)

「妊婦健康診査および妊娠届を活用したハイリスク妊産婦の把握と
効果的な保健指導のあり方に関する研究 (H27-健やか-一般-001)」

分担研究報告書

研究代表者：

地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪府立母子保健総合医療センター
統括診療局長 兼 産科主任部長 光田信明

メンタルヘルス不調の妊産婦に対する保健指導プログラムの開発と 効果検証についての研究

分担研究者	立花良之	国立成育医療研究センター こころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療科
研究協力者	小泉典章	長野県精神保健福祉センター
	鈴木あゆ子	須坂市健康福祉部健康づくり課
	赤沼智香子	須坂市健康福祉部健康づくり課
	浅野章子	須坂市健康福祉部健康づくり課
	樽井寛美	須坂市健康福祉部
	鹿田加奈	長野市保健所健康課
	清水美枝子	長野市保健所健康課真島保健センター
	町田和世	長野市保健所健康課

研究要旨

本研究では、母子保健領域において、メンタルヘルス不調の母親の早期発見とその後の多機関連携を含めたサポートの推進役となる母子保健メンタルケア・サポーターを養成するため、研修プログラムを作成し、その効果検証を行うこととした。

平成 27 年度に作成したメンタルヘルス不調の母親とその子どものフォローアップの体制のためのマニュアルをもとに、母子保健メンタルケア指導者研修を開催した。約 69 名の参加者があり、アンケートの有効回答は 62 名であった。

アンケートの結果、今後自施設内や他機関関係者とメンタルケアについての研修会や勉強会を開催したいと考えている参加者は大多数であり、メンタルケアのスキルアップへのニーズの高さが明らかになった。また、多くの参加者が研修会への満足度の結果から、本研究で実施したメンタルケアの指導者研修のような研修プログラムの提供が母子保健関係者のメンタルケアについてのニーズに合致していることが示唆された。研修会から 3 か月後に実施予定のアンケートで、今後本研究のプログラムを検証していく。今年度の研修のアンケート結果や実施状況をふまえ、次年度以後も、母子保健メンタルケア指導者研修を継続実施していく予定である。

A. 研究目的

健やか親子 21（第 2 次）において「妊娠期からの児童虐待防止対策」が重点課題となっている。

周産期は心理社会的な負荷やホルモンのバランスの乱れなどから、メンタルヘルス不調を来しやすい時期である。周産期においてメンタルヘルス不調の母親には、産科医・助産師・保健師などさまざまな職種がかかわるが、対応方法がまちまちで、精神的な問題が見過ごされることもあり、また、問題が見つかったとしても多機関との連携システムが未整備のため不十分な対応に終わってしまうことが多い。

平成 27 年度に本分担研究者は厚生労働科学研究費補助金障害者対策総合研究事業（精神障害分野）「うつ病の妊産褥婦に対する医療・保健・福祉の連携・共同による支援体制（周産期 G-P ネット）構築の推進に関する研究」¹で、母子保健メンタルケア・ゲートキーパー研修を開催した。その研修では、母子保健関係者のメンタルケア研修へのニーズが非常に高いことが明らかになり、均てん化のためには効率の良い研修形態が望ましいと考えられた。高齢者介護の領域においては、認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医への助言をはじめとした支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センターなどとの連携の推進役となる認知症サポート医を養成する仕組みをとっている。そのモデルを参考に、本研究では、母子保健メンタルケアにおいて、地域の関係職種への助言やそ

のほかの支援を行い、地域連携の推進役となる母子保健メンタルケア・サポーターを養成するモデルの効果検証を行うこととした。平成 27 年度にメンタルヘルス不調の母親とその子どものサポートのためのマニュアルを作成している。今年度は、そのマニュアルをもとに、母子保健メンタルケア・サポーターを養成する研修会「母子保健メンタルケア指導者研修」を企画・実施し、研修会前後における参加者の意識の変化を検証することとした。

B. 研究方法

1. 研修会プログラムを作成。
2. 保健師・助産師・看護師をはじめとした母子保健関係者向けに研修会を実施。
3. 研修会の前後で、母子保健のメンタルケアに対する意識、均てん化への効果を検証することとした。尚、本研究は研修会の事前に、国立成育医療研究センター倫理審査委員会で承認を受けた。研修会前に、事前にアンケートを配布した。また、研修会当日に、研修前後でアンケートを実施し、研修による母子保健のメンタルケアに対する意識・行動変容の効果について調べることにした。

研修プログラム

平成 27 年度に開発した、産科分娩施設においてメンタルヘルス不調の妊産褥婦をスクリーニングで同定し、その後、多機関と連携してフォローアップするマニュアル及び、保健師活動にお

ける、メンタルヘルス不調の妊産婦のフォローアップのマニュアルをもとに、研修会プログラムを作成した。

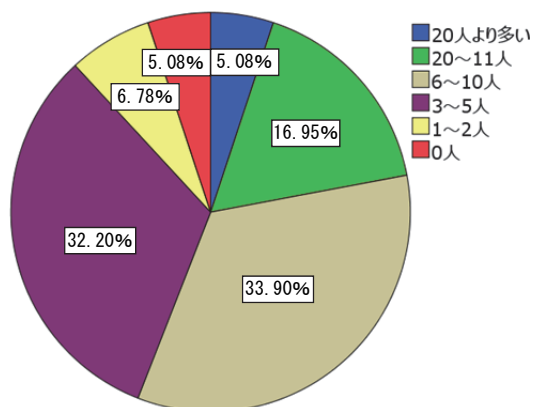
講義形式で 1) 母子保健のメンタルケアにおける医療・保健・福祉の連携と社会資源、2) 妊娠期・産後・育児期に起こりやすい母親のメンタルヘルス不調の見立てと対応のポイント、3) 自治体保健師と医療機関の連携の紹介（小規模地域）、4) 自治体保健師と医療機関の連携の紹介（広域地域）、5) 地域での母子保健メンタルケア研修会開催にあたってのパッケージ例、6) 「妊娠期からの切れ目ない支援」のための地域母子保健計画策定とPDCA サイクルの考え方 について解説し、さらに、グループワークで地域母子保健におけるメンタルケアの連携体制構築についての課題整理と行動計画立案を行うものとした。

C. 研究結果

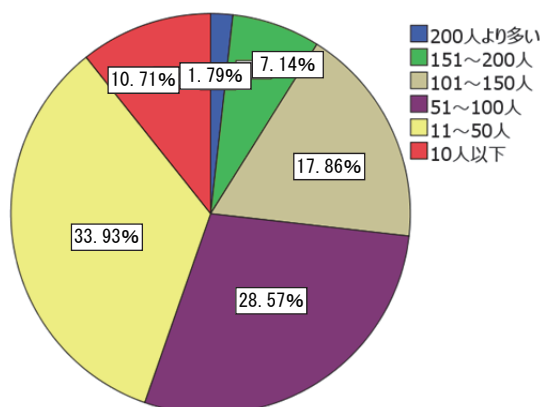
厚生労働省子どもの心の診療ネットワーク事業の一部として、2016年12月4日（日）に、国立成育医療研究センター病院講堂にて、「母子保健メンタルケア指導者研修会」を実施した。66名の参加（その他に、オブザーバーとして、日本看護協会より1名、日本助産師会より2名が参加）があり、アンケートの有効回答は62名であった。

下記はそこで実施したアンケートの結果である。

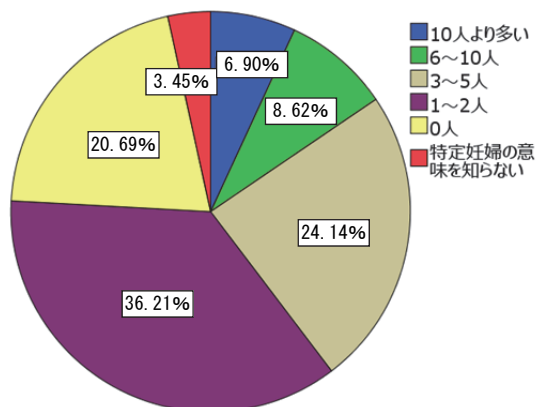
1) 最近3か月間でおよそ何人のこの問題で「気になる」妊産婦に対応していましたか。



2) 最近3か月間がかかわった妊産婦の総数はおよそ何人ですか。



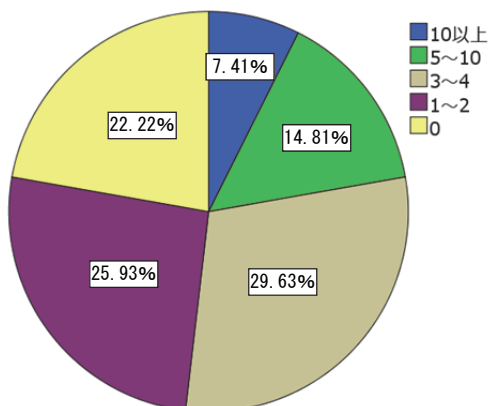
3) 最近3か月間でおよそ何人の特定妊婦に対応をしていますか。



4-1) 医療関係者向け質問

この3か月間でおよそ何ケースを、保健師・子ども家庭支援センター（または類似機関）・児童相談所と連携して対応されましたか。

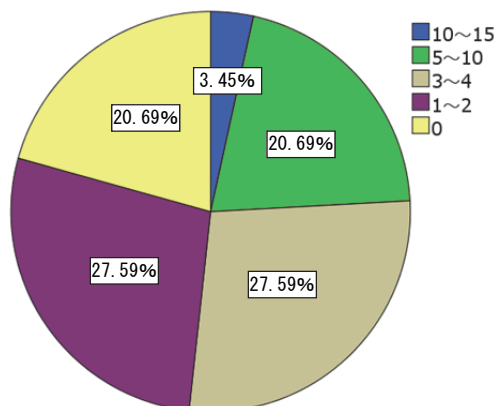
保健師



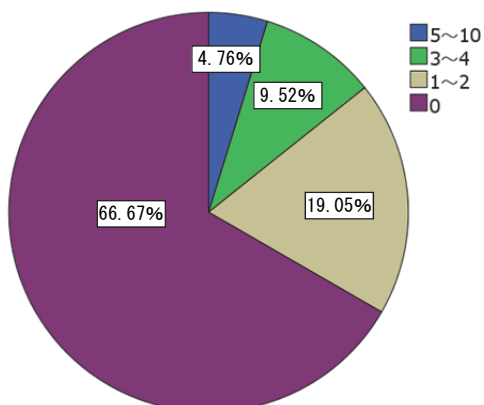
5)自治体関係者向け質問

この3か月間でおよそ何ケースを、医療機関・子ども家庭支援センター（または類似機関）・児童相談所と連携して対応されましたか。

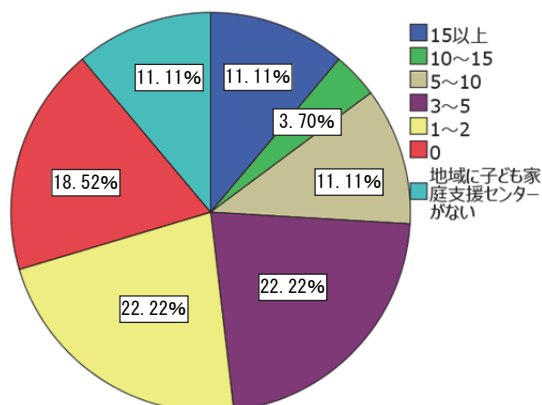
医療機関



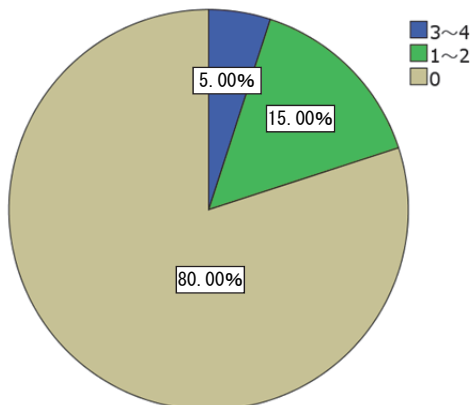
子ども家庭支援センター



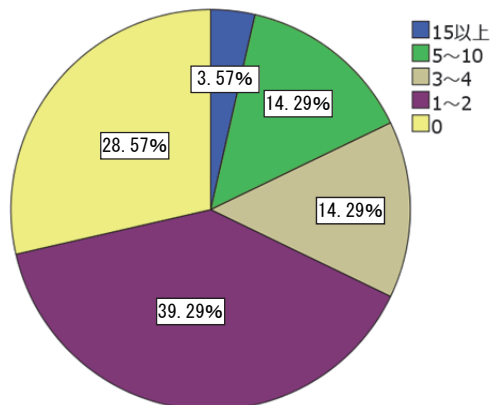
子ども家庭支援センター



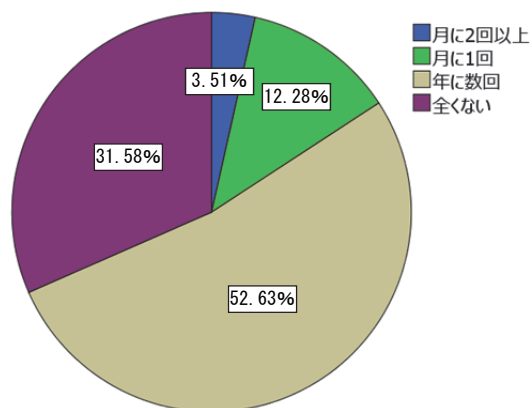
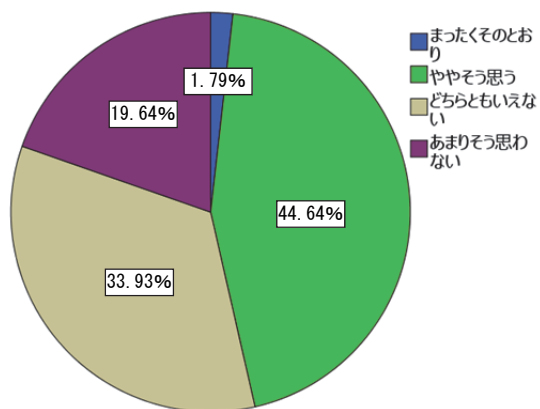
児童相談所



児童相談所

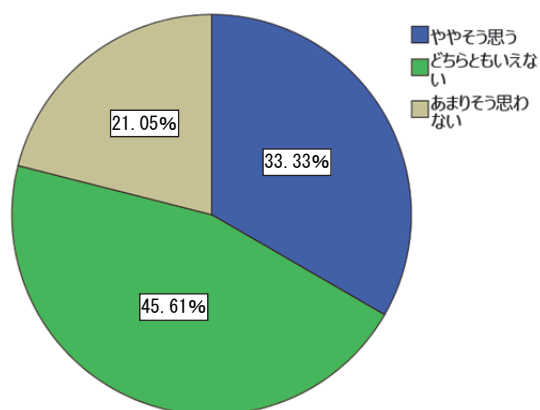
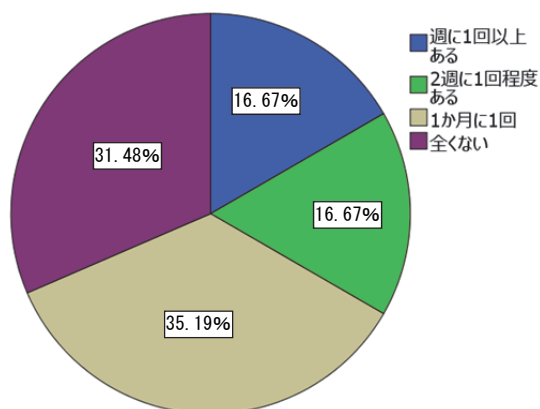


7) メンタルヘルス不調の母親に対するご自身の自施設内での対応について、十分行えていると思われますか。



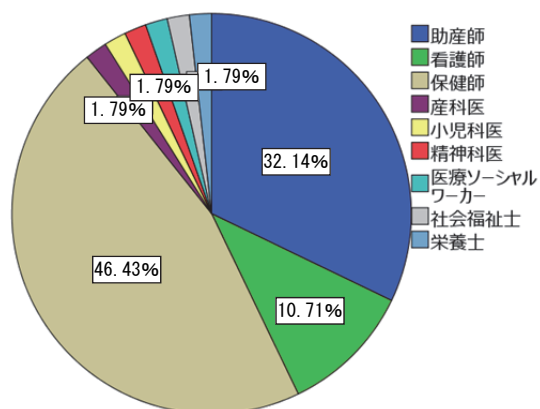
11) メンタルヘルス不調の母親への対応における他機関との連携について、うまくできていると思いますか。

8) 現在、地域でメンタルヘルス不調の母親やその子どもの支援について、自施設内で会合が定期的にありますか。

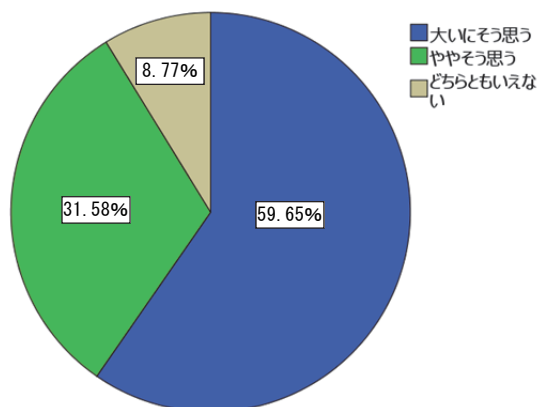


12) あなたの職種について教えてください。

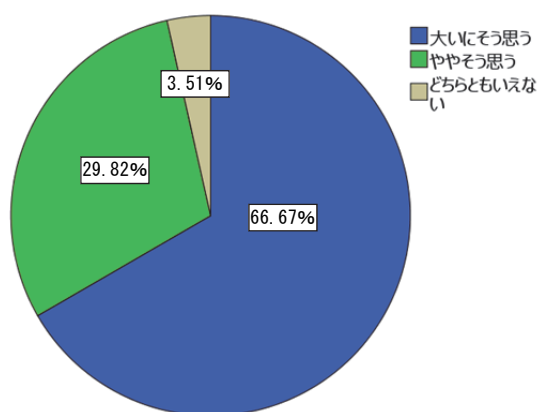
9) 現在、地域でメンタルヘルス不調の母親やその子どもの支援について、他の施設関係者との会合にどの程度参加していますか。



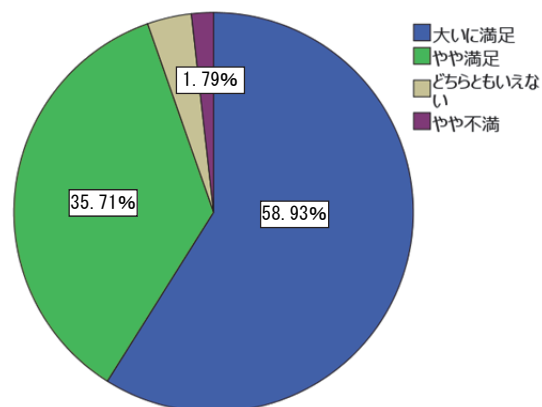
13) 今後、メンタルヘルス不調の母親やその子どもの支援について、自施設内で研修会・勉強会などを開催していきたいですか。



14) 今後、メンタルヘルス不調の母親やその子どもの支援について、ほかの機関の関係者と研修会や勉強会を行っていききたいですか。



15) 今回の研修会にご参加いただいて、いかがだったでしょうか。



D. 考察

研修会後に実施したアンケートでは、今後自施設内や他機関関係者とメンタルケアについての研修会や勉強会を開催したいと考えている参加者は大多数であり、メンタルケアのスキルアップへのニーズの高さが明らかになった。また、研修会の満足度についての結果から、本研究で実施したメンタルケアの指導者研修のような研修プログラムの提供が母子保健関係者のメンタルケアのスキルアップのニーズに合致していることが示唆された。研修会から3か月後に実施予定のアンケートで、今後本研究のプログラムを検証予定である。

以下に、アンケートの結果から明らかになった参加者のメンタルケアの実情を考察する。

参加者のほとんどが、一定数以上の心の問題で「気になる」妊産褥婦に対応していることが明らかになった。ま

た、直近の3か月間で特定妊婦に対応していると回答した参加者の割合は約4分の3であり、残りの約4分の1の参加者の中には特定妊婦の定義を把握していない者もいたと考えられる。母子保健関係者の間で特定妊婦についてのさらなる啓発が望まれる。

また、メンタルヘルス不調の母親に自施設内である程度対応していると答えた参加者は半数弱であり、メンタルケアに対する母子保健関係者の対応ができているところとできていないところに二分される現状が明らかになった。今後、メンタルケアをあまり実施しているといえない約半分の施設も、おのずとメンタルケアに取り組めるような保健システムを作っていくことが望まれる。

メンタルヘルス不調の母親やその子どもの支援についての会合が全くない、と3分の1弱の参加者が回答していた。メンタルヘルス不調の母親にはどの母子保健関係者も対応する機会があると考えられ、対応を協議する定期的な場を今後より多くの施設が持つことを推進する施策が望まれる。

また、大多数の母子保健関係者が他機関関係者との会合に参加する機会が非常に少ないか全くないと答えていた。地域の多職種連携には、関係者の顔の見える関係づくりの場となると考えられ^{1,2}、今回の研修会でもそのような会合について講義の中で紹介した。今後、地域での関係者間の会合が持たれるような施策が望まれる。

次年度以後も、母子保健メンタルケ

ア指導者研修を厚生労働省子どもの心の診療拠点病院事業の中で行っていく予定であり、今年度のアンケート結果や実施状況を踏まえ、次年度以後さらなる均てん化につなげていく。

E. 結論

自施設内や他機関関係者とメンタルケアについて研修会や勉強会を開催したいと考えている母子保健関係者は多く、そのようなニーズに対して、本研修会のような研修プログラムパッケージの提供は有意義であることが示唆された。プログラムの有効性については、研修3か月後のアンケートを実施して検証予定である。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

1) 論文発表

(原著論文)

1. ○立花良之、小泉典章、樽井寛美、赤沼智香子、鈴木あゆ子、石井栄三郎、鹿田加奈 「メンタルヘルス不調の母親とその子どもの支援のための、妊娠期からはじまる医療・保健・福祉の地域連携モデルづくりについて」、子ども虐待とネグレクト、362-366, Vol.18.No.3. 2016.

2. ○小泉典章、立花良之 「精神保健と母子保健の協働による周産期メンタルヘルスへの支援」 子ども虐待とネグレクト、231-235, vol.18.No.2, 2016

3. ○立花良之、小泉典章 「母子保健活動と周産期・乳幼児期の精神保健」精神科治療学、97-103、vol.31.No.2、2016

「うつ病の妊産褥婦に対する医療・保健・福祉の連携・協働による支援体制（周産期 G-P ネット）整備についての研究」総合研究報告書, 2016.

（書籍）

1. 立花良之、母親のメンタルヘルスサポートハンドブック 気づいて・つないで・支える 多職種地域連携 医歯薬出版、2016年

2) 学会発表

1. 立花良之、幼児期の発達障害児の診療、第 29 回日本総合病院精神医学会総会、2016年11月25日

2. 立花良之、妊娠期からの切れ目のない支援のための地域における医療・保健・福祉の連携づくりについて、第 13 回日本周産期メンタルヘルス学会学術集会、東京 2016年11月19日

3. 立花良之、妊娠中や産後女性のこころの問題について、第 6 回内科疾患と妊娠フォーラム、2016年9月24日、東京

H. 参考文献

1. 立花良之、妊娠・出産・育児にかかわる各時期の保健福祉システムの現状とあり方. 精神医学, 2016. 58(2): p. 127-133.

2. 立花良之、小泉典章、竹原健二、久保隆彦、森臨太郎、うつ病の妊産褥婦に対する医療・保健・福祉の連携・協働による支援体制(周産期 G-P ネット)整備についての研究. 平成 25~27 年度厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業(精神障害分野)